

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	株式会社帆の風千歳事業所		代表者指名	代表取締役 能登 彰子	
事業所所在地	千歳市朝日町2丁目1-2 アスクゲートビル2F				
連絡先	電話番号	0123-26-5577		FAX番号	0123-26-5577
職員数	9	定員	20	利用者数	(うち身体 知的 精神 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 <u>民間企業</u> ・NPO法人・その他			設立年月日	2014年 7月 14日
改善計画期間	2021年 7月 1日 ~ 2022年 6月 30日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) インターネットによる販売部門が計画よりも売上進捗が悪く売上未達成の多大な要素となった。新規事業での成果が見込みより大きく下回ったため。	(具体的改善策) インターネットによる物品販売、中古品販売、地域ポータルサイト運営、輸入品雑貨服飾等販売、ポスティング業務、インターネットを使用した受託業務、農業の軽作業受託業務、産直野菜・果物販売サイト運営業務ほか
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
インターネットによる物品販売、中古品販売、輸入品雑貨服飾等販売。	インターネットによる物品販売、中古品販売、輸入品雑貨服飾等販売、ポスティング業務、インターネットを使用した受託業務、農業の軽作業受託業務、産直野菜・果物販売サイト運営業務ほか

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
6,104,951円	8,313,353円
(主な費目) インターネットによる販売及び委託請負作業	(積算根拠) インターネットによる販売及び委託請負作業、施設外ポスティング業務

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
2,513,027円	2,220,000円
(主な費目) 製造運賃、地代家賃、販売手数料、光熱費、消耗品費、外注費	(積算根拠) 製造運賃、地代家賃、販売手数料、光熱費、消耗品費は前年並み。外注費の内製化による節減

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
▲164,903円	4,997,021円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
29,060,027円	25,874,234円
(積算根拠) 昨年度実績	(積算根拠) 33名×年間労働日数245日×90%=25875234-

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販売強化	モールの充実・出品増強	令和3年7月～令和4年6月	出品速度を高めるために、PC高速化・出品画像内製化のためのソフト導入
仕入強化	品目の充実	令和3年7月～令和4年6月	商品企画販売部署を作り全事業所横断的に賃金向上指導員の販売専門性を高める
販売強化	販売技術の向上	令和3年7月～令和4年6月	外部企業からの委託販売を充実させていき、生産活動収入の向上を目指す。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和3年度		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	376,468	536,885	650,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	8,313,353
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	2,656,332												2,656,332
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	1,440,000
	期末製品(商品)棚卸高												3,000,000	3,000,000
	就労支援事業販管費	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	350,000	150,000	150,000	350,000	200,000	150,000
	就労支援事業活動費用計	2,896,332	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	470,000	270,000	270,000	470,000	320,000	-2,730,000	3,316,332
	就労支援事業活動増減差額	-2,519,864	266,885	380,000	480,000	480,000	480,000	280,000	480,000	480,000	280,000	430,000	3,480,000	4,997,021
	支払い賃金総額	2,578,894	2,455,503	2,377,342	2,656,616	2,346,604	2,592,505	2,277,125	2,403,250	2,837,090	2,671,107	1,824,616	2,620,608	29,641,258

(前年度実績)

令和2年度		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	562,314	420,596	603,374	498,204	450,669	593,759	412,123	498,525	561,257	612,868	511,887	379,375	6,104,951
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	4,583,861												
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高	266,358	50,065	47,328	183,333	161,965	226,221	324,600	18,888	36,223	50,062	13,575	450,680	1,829,298
	期末製品(商品)棚卸高												2,656,332	2,656,332
	就労支援事業販管費	490,897	157,542	146,078	126,974	122,093	392,223	175,627	229,060	258,812	177,786	88,118	147,817	2,513,027
	就労支援事業活動費用計	5,341,116	207,607	193,406	310,307	284,058	618,444	500,227	247,948	295,035	227,848	101,693	-2,057,835	6,269,854
	就労支援事業活動増減差額	-4,778,802	212,989	409,968	187,897	166,611	-24,685	-88,104	250,577	266,222	385,020	410,194	2,437,210	-164,903
	支払い賃金総額	2,528,327	2,407,356	2,330,727	2,604,525	2,300,592	2,541,672	2,232,475	2,356,127	2,781,461	2,618,732	1,788,839	2,569,224	29,060,057